

Q 行財政改革はスピードデーターに

A 安定な行財政運営に
取り組む



竹本道紀議員

●竹本 合併以来2年半以上が過ぎたが国は法改正をどんどんやる。町は行財政改革をスピード感を持ってやるべきで次の事を問う。①適正な人員配置数、県から事務移譲は。②人材育成（管理を含む）は。③文書の簡素化による事務量減は。④就学前教育の充実と小学校統廃合は。⑤自治振興の将来像は。

■町長 スピード感を持ちながら進めることが重要と認識している。①定員の適性化はH17年4月より5年間で35人の減、県からの移譲事務（現39件済）

H20年以降107件予定。一層の適正数へ見直す。②人材育成基本方針を基に「人事評価制度」により育成に取り組む。③財務会計システム・事務の一元化更に決裁規程の見直し、事務室、机、ロッカーなどの抜本的な簡

素化と事務処理の向上に向け、行政ナレッジ・ファイリング方式を研究する。④保育所、幼稚園、小学校の連携を密にし充実に取り組む。H20年度末までに明確にする。⑤住民自治の拠点施設としH20年度から自治センターに移す。住民サービスの向上、財政再建のためにはスピードデーターな変革が不可欠で、対応に努める。



初心にかえて、もう一度出直し

Q 少子化対策の課題は

A 安心の子育て対策で



中村幸雄議員

●中村 出生率の低下も進み、少子化は今後一層進行すると予想されており、急速な少子化の進行は、今後、わが国の経済社会全般に極めて深刻な影響をあたえるものであり引き続き、国・地方公共団体・企業などが一体となって取り組み、一層の対策を推進することが必要であると考えているが、町長の所見は。

■町長 定住人口の拡大、安定に向けた対策や安心して子育てのできる対策が基本的な課題であると考えており、町の各種基本計画に基づき、メリハリの

ある町財政の重点的な運用に努めたいと考えている。次世代育成支援行動計画などの進捗管理を通して、見直すべき事項は既成概念にとらわれず大胆に見直すことが必要であると考えている。

子育て支援対策の実

施に当たっては、関係住民の皆様が積極的に関与できる体制、もちろん町民の切実な声が反映できる町政の実現を目指してゆく。このたび、広島県及び広島大学教育学部の七木田教授のご参加をいただきながら、子育て中の保護者や子育て支援者を中心とした「世羅町で楽しい子育てを考える会」を発足した。



この子の未来は大人の力にかかっている



地域になくてはならない通学バス



奥田正和議員

●奥田 行政サイドからの財政危機対応として協働の言葉が使われているのでは。自治を

Q 協働の意味を間違えず進むべき

A 住民との共有で始まる

含め投資にあたる補助等の体制を構築すべきだ。また小学校の統合も検討される中、通学バスの利用方法の拡大を願うが。

■町長 自助・共助・公助の役割を地域と町とが担い、都合で事業展開するものではない

Q ひろしま森づくり事業の取り組みは

A 景観と環境に貢献する森づくりを

●奥田 森林の持つ公益的機能は大きい。分水嶺世羅台地の役割は重いが我町の環境対策等のプランはどうか。

■町長 前期5ヶ年のうち本年は、せら夢公園へのアクセス道等の景観対策や、親子体験活動、NPOによる里山体験や整備を支援する。また環境対策の事

い。

地域づくりの起爆剤として補助し、職員も地域に親しまれ明るい対応に心がける。人事異動も含め検討する。保育所への通園対策で、通学バスの利用は、園児送迎用車両でないため安全対策上の問題と介助員の同乗が必要などあるが、組織的な解決策をさぐっていく。

Q 三位一体改革によるわが町への影響は

A 交付税減で厳しさ増す



高本正 瑠 議員

●高本 国の段階で「4兆円の国庫補助負担金改革」「3兆円の

税源移譲」「地方交付税の見直し」をする三位一体改革は、国と地方六団体が4年余にわたって厳しく議論し決着した。世羅町への影響は。

■町長 H19年度見込みでは、税源移譲約1

Q いみ不法投棄対策は

A 「町民の目」をより強固に

●高本 6月の第一日曜日多くの町民参加のもと町道、国道、フルーッロード沿いの空きかん、びん、ビニール拾いが行われ多量のごみを収集した。恵まれた世羅台地の自然環境を守るため、放置出来ない問題。行政も思い切った手を打つべきではないか。

■町長 罰則は一段と強化されたが、不法投棄は後を絶たない。本町は公衆衛生推進協議会の推進委員が定期的に監視パトロール活動を行っている。町行政としても公衛協・警察等連携を密に不法投棄を許さない「世羅町民の目」をより強固にしていくことが最も効果的と考える。



今でも不法投棄が 住民意識の变革の時

Q

農業への労災適用は

A

啓発普及に取り組む



福田 豪議員

●福田 営農の形態は法人や担い手中心に変化し大型化の傾向にある。農作業中のケガは、国民健康保険・労災保険のどちらの適用が本来あるべき姿なのか。

■町長 農作業事故の実態・保険適用などは、届出書の守秘義務や個人情報保護などで把握が困難だが、営農形態の変化に応じた対応が必要。
労災保険制度を理解するための研修会を7月に開き啓発と普及に取り組む。



大丈夫と思う自信が… 初心にかえってまず点検

Q

町税の見通しは

A

税源移譲で赤字傾向

●福田 本町の農業所得は、過去連続して赤字だが、H18年度の申告では改善の兆しが見られるのか、また、この赤字が町税に及ぼす影響はどれくらいなのか。さらに、解消への取り組みは。

■町長 農業所得は、全町で1億7千万円強の赤字で年々増大して

いる。今年6月から税源移譲されており、この赤字で町税は1700万円程度の減収で影響は大きい。

赤字の要因は米価などの価格低迷と、農機具の更新など生産原価増が考えられる。組織化や共同化の進展は赤字縮小の可能性もあり動向を見極めたい。



集団作業で集落維持

Q

合併後の周辺地域は

A

今後の集落政策は重要課題である



徳光義昭議員

●徳光 ①近年周辺地域の人口減少は止まらず、将来安心な生活の継続は。②企業誘致が必要と考えるが。

A

建設事業を抑制し
繰上償還を実施

Q

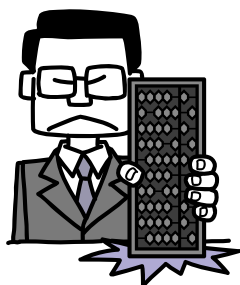
持続可能な安定財政の
運営は

●徳光 合併時に体力以上の起債(219億)の削減が前提であり、今後も交付税は減額され歳入の確保は厳しく、いかに歳出を削減するか知恵と工夫は。

■町長 起債償還のピークをH22年と見込み、建設事業費の抑制と、実施年次の調整を図り、公営企業等への繰出金も調整し、地方債発行総額の抑制を図り、実質公債費比率の上昇を抑制し減債基金を財源とする繰上償還

■町長 ①住民自治組織活動や農業政策と通じた集落活動など、引き続き財政支援を図りH20年予定の「美しいふる里づくり事業」で支援したい。②現在2社と交渉中で実現したい。

のほか、基金の活用による起債償還財源の確保を図るなど、積極的に繰上償還を実施してゆく。



Q

学校給食施設運営の 民間委託は

A

課題があり今後検討する



永田英則議員

●永田 ①給食調理部門公的施設運営を民間委託することはどうか。②給食の食べ残し対応処理は。

■教育長 ①学校給食は子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進のために重要な教育活動の一環としてとらえている。また、食育推進基本計画に示されている給食における地場産物を使用する割合を、H22年度までに30%以上にする目標値が示されており、民間委託すると確認方法など、いくつかの課題があるので、費用対効果も念頭に置き

検討したい。②残菜が残る場合があるが、量は非常に少ないと把握している。



中央病院の実態は

A

機能の充実強化を求める

●永田 ①企業長の任命は出来たのか。②看護師確保へ奨学金利用者状況は。③中央病院の未来図は。

■町長 ①企業長の選任は、広島大学に要請している。病院の責任者であり診療、経営や職員に信頼される人材なので慎重に検討されている。当面院長に職務代理を務めて戴いている。②1名利用され



さあ急げ、子どもたちが待っている



皆さんからの 陳情と請願 このように決めました

■採択となったもの

◎リハビリテーション
日数制限の撤廃を求
める陳情書

広島県保険医協会
理事長 長谷 憲

◎手網川に転落防止柵
設置のお願い

世羅町本郷
代表 佐々木 賢一

◎道路整備の促進に関す
る提言活動等について

道路整備促進期成同
盟会全国協議会

広島県地方協議会
会長 五藤 康之

■不採択となったもの

◎「公契約条例」の制
定を求める要請

広島県労働組合総連合
議長 尾野 進

◎「労働法制改悪の中
止を求める意見書」

採択の要望
広島県労働組合総連合
議長 尾野 進

◎公立保育所存続を求
める要望

世羅郡保育所保護者
会連合会

代表 岡田 智美

◎津田保育所の存続に
関する陳情

世羅町津名地区振興
協議会

会長 前原 春夫
世羅町立津田保育所
保護者会

会長 増田 誠

◎町内の観光案内看板
の更なる充実要望に
ついて

世羅町商工会
会長 山平 正登

世羅町観光協会
会長 松尾 義和

◎リハビリテーショ
ン日数制限の撤廃
を求める意見書

◎地方の道路整備の
促進に関する意見
書

議 決

(議会は2件の意
見書を賛成多数
で国の関係機関
へ提出した)